

銀行業におけるシステム統合が効率性に与える影響

渡邊真治

大阪府立大学

人間社会学部

E-mail: shinji@hs.osakafu-u.ac.jp

銀行業は装置産業である。銀行間ネットワークを介した決済や、勘定系システムの取引情報をもとに情報系システムで分析し新商品の開発を行っている。このように、銀行業務と情報システムは切り離して考えることができない。

近年、銀行は合併を繰り返している。その理由として、(1) 規模の経済性を追求して効率性を高めて企業価値を高める、(2) 市場における支配力を高める、(3) Too Big to Fail(大きすぎると潰せない)などが言われている。清水・松本(2003)、Hosono,Sakai and Tsuru(2006)などでは Too Big to Fail の可能性が高いことが示されている。

実際、銀行が合併をするときに、システム経費が節約できることをメリットとして挙げている銀行が多い。

しかし、本当に合併はシステム経費の削減をもたらし、経費比率を下げた効率的な経営をもたらしているのだろうか？

本論文では、ソフトウェア資産や情報システムに関連のある支店数や ATM 台数などのデータを用いて、銀行業の効率性について分析を行う。平均的な銀行像を分析する回帰分析だけではなく、偏って生産要素を用いている銀行も評価できる手法である DEA を用いて効率性の計測を行う。

本論では日本の銀行業における情報化が生産性、効率性に与える影響を分析した。そして、以下の2点が判明した。

1. 銀行業の生産関数の推計では、都市銀行のソフトウェア資産の係数は有意であるが、地方銀行、第二地方銀行のソフトウェア資産の係数は小さく有意ではない。
2. DEA による分析では、合併をした銀行の規模効率性の値は小さく規模が過大であり、支店数や ATM 台数にスラック(余剰)が発生していることが分かった。

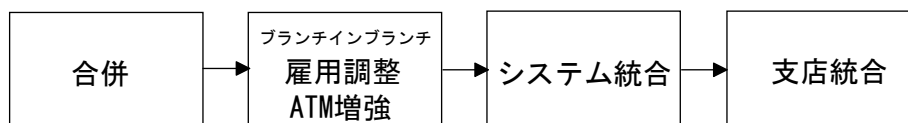
合併時からシステム統合が完了するまでの時間がかかっている理由として、三井住友銀行の例に示したように、情報システムがレガシーシステムのままであることが考えられる。地方銀

表 1 都市銀行のシステム統合

銀行名	合併銀行	前身 (システム)	システム メーカー	合併時期	システム 統合時期	主要 ATM	統合費用 規模
みずほ	富士		IBM	2002年 4月1日	2004年 7-12月	富士通 日立	4000億円 9万人月
	第一勧銀		富士通*				
コーポ	日本興業		日立*			沖電気	
三井住友	住友		NEC*	2001年 4月1日	2002年 7月	富士通 沖電気 NCR	1000億円 1.2万人月
	さくら	三井 (IBM) 太陽神戸 (富士通)	IBM				
三菱東京 UFJ	東京三菱	三菱 (IBM) 東京 (富士通)	IBM*	2006年 1月1日	2008年 5月- 12月	日立 オムロン NCR	3300億円 14万人月
	UFJ	三和 (日立) 東海 (日立)	日立				
りそな	あさひ	協和埼玉 (IBM)	日立*	2003年 3月1日	2005年 5-9月	富士通 オムロン	540億円 2万人月
	大和		IBM				

この表は『日経コンピュータ』と日本経済新聞の記事をもとに作成している。*は現在の都市銀行グループがシステム統合において片寄せしたシステムのメーカーを指している。合併直後の暫定的なシステム統合は省略している。

図 1 合併とシステム統合



行、第二地方銀行のソフトウェア資産の係数が有意ではない理由として、システムの共同化が影響している可能性が考えられる。

参考文献

- Hosono, K., K. Sakai, and K. Tsuru (2006) "Consolidation of Corporative Banks (Shinkin) in Japan: Motives and Consequences," Technical report, RIETI Discussion Paper.
- 清水啓典・松本訓一 (2003) 「巨大銀行合併の誘因と成果」, 『一橋論叢』, 第 129 巻, 34-52 頁 .